

灯

ギリシャに端を発したユーロ圏の財政赤字問題がなかなか収束しない。ギリシャ国債の保証

料率(CDSという金融商品の価格)をみると、5月中旬に4%程度まで下がっていたが、6

月末には10%を超える水準まで上昇した。これは、ギリ

リシャが5年以内に財政破綻する確率が5割を超えることを示している。

財政赤字問題



大政 浩一

ユーロ圏の問題を契機に、日本の財政赤字についても議論が高まっている。よく言われているとおり、日本の場合、国債の約95%が国内投資家によって消化されており、ユーロ圏のように国外でファイナンス(資金調達)しているケースと事情は異なる。

ユーロ圏の問題を契機に、日本の財政赤字についても議論が高まっている。よく言われているとおり、日本の場合、国債の約95%が国内投資家によって消化されており、ユーロ圏のように国外でファイナンス(資金調達)しているケースと事情は異なる。

ユーロ圏の問題を契機に、日本の財政赤字についても議論が高まっている。よく言われているとおり、日本の場合、国債の約95%が国内投資家によって消化されており、ユーロ圏のように国外でファイナンス(資金調達)しているケースと事情は異なる。

ユーロ圏の問題を契機に、日本の財政赤字についても議論が高まっている。よく言われているとおり、日本の場合、国債の約95%が国内投資家によって消化されており、ユーロ圏のように国外でファイナンス(資金調達)しているケースと事情は異なる。

なる。また、個人の金融資産残高が1450兆円に達しており、これを預金などで受け入れた金融機関が国債を購入しているため、直ちに問題が生じる状況ではない。

ただ、日本国債についても、格下げやヘッジファンドの攻撃等が契機となり、投資家が売却に動くリスクはある。また、これだけリスクを抱えて財政支出している割には、景気浮揚効果が乏しいとの見方もある。公的債務がある水準を超えて増加すると、消費者や企業が将来の増税を予想し、財政支出の増加に合わせて貯蓄を増やすだけで、消費が増えないという考え方によるものだ。

いずれにしても、財政再建について、真剣に検討すべき時期に来たことは間違いない。(日本銀行大分支店長)

いずれにしても、財政再建について、真剣に検討すべき時期に来たことは間違いない。(日本銀行大分支店長)